

平成22年度

ふくおかし の 家計簿

福岡市の
○平成22年度予算
○財政状況
○財政健全化に向けた取り組み
を紹介します！

目次

予算とは？何に使っているの？

- 予算って何？平成22年度の予算は？…………… 01
- 収入（歳入）と支出（歳出）の内訳は？…………… 01～02
- 市民一人あたりにすると？…………… 03
- 予算を「家計」に例えると？…………… 04
- どのような事業に使うの？…………… 05～10
- 平成22年度における財政健全化の取り組みは？… 11～12

福岡市の財政状況はどうなの？

- 借金はいくらあるの？なぜ借金が増えたの？… 13
- 他の政令指定都市と比べるとどうなの？…………… 14
- 収入や支出はどうなってるの？…………… 15～16
- このままだと福岡市の財政はどうなるの？… 16

福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

- 財政健全化の取り組みは？…………… 17～18



財政・予算に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- ▶財政状況については 市政情報→財政・市債・公営→「決算」あるいは「財政の概要」
- ▶予算については 市政情報→財政・市債・公営→「予算」
- ▶財政リニューアルプランについては
市政情報→財政・市債・公営→「財政の概要」
をご覧ください。

財政・予算についてのお問い合わせ

●福岡市 財政局 財政部 財政調整課

電話：092-711-4166

ファックス：092-733-5586

Eメール：zaleel.FB@city.fukuoka.lg.jp

〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1

ご意見やご提案をお寄せください。

平成22年6月発行

1 予算とは？ 何に使っているの？

〔この冊子で使われている数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。〕

●予算って何？

福岡市に1年間に入ってくる収入を見積もり、その使い道を決めるのが予算です。つまり、みなさんが納めた税金などが、どのような事業にどれくらい使われるのかを示したものです。

●どのような予算があるの？

予算は、どの収入がどこに使われているのか、収入と支出の関係をはっきりさせるために3つの会計（一般会計、特別会計、企業会計）に区分しています。

●平成22年度の予算は？（ ）は前年度

用語の解説

一般会計
福祉、教育などの行政の基本的な事業を行う会計（予算の中心）です。

◎ **全会計 1兆8,253億円** (1兆8,536億円) 前年度比 1.5%減

政令指定都市（19都市中）では、大阪市、横浜市、名古屋市、札幌市、京都市、神戸市について7項目の組績です。

◎ **一般会計 7,386億円** (6,922億円) 前年度比 6.7%増

◎ **特別会計 8,420億円** (8,928億円) 前年度比 5.7%減

特別会計は、使用料など特定の収入で、特定の事業を行う場合に設ける会計です。福岡市には現在18会計（国民健康保険事業、介護保険事業など）があります。

◎ **企業会計 2,447億円** (2,685億円) 前年度比 8.9%減

企業会計は、民間企業と同じように事業収益で賄われている会計です。福岡市には、現在4会計（下水道、水道、工業用水、地下鉄）があります。



●収入（歳入）と支出（歳出）の内訳は？

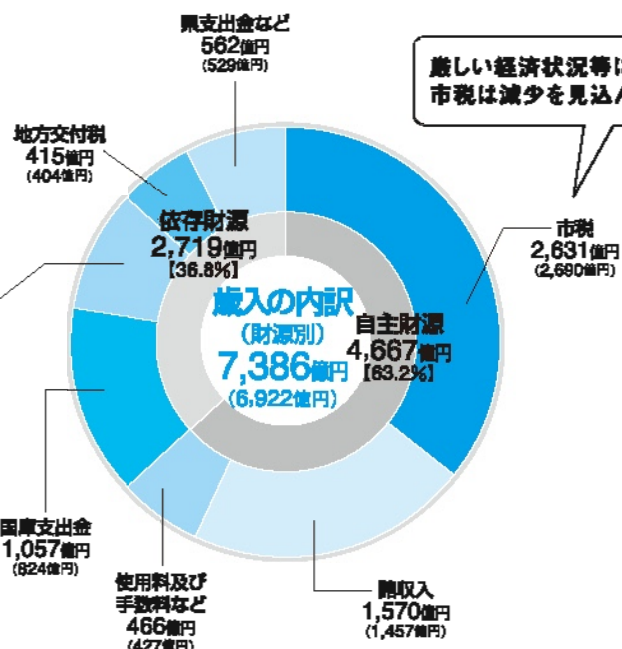
①一般会計の収入（歳入）

収入には、市税のほか国や県から交付されるお金や借入金があります。

（ ）は前年度、【 】は構成比

用語の解説

地方交付税
地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付するものです。



厳しい経済状況等により、市税は減少を見込んでいます。

用語の解説

歳入・歳出
会計年度内の収入・支出の総称です。

用語の解説

自主財源と依存財源
歳入には、市税など市が自らの判断で収入できる自主財源と地方交付税や国庫支出金（補助金）等、国などから割り当てられる依存財源とがあります。自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。

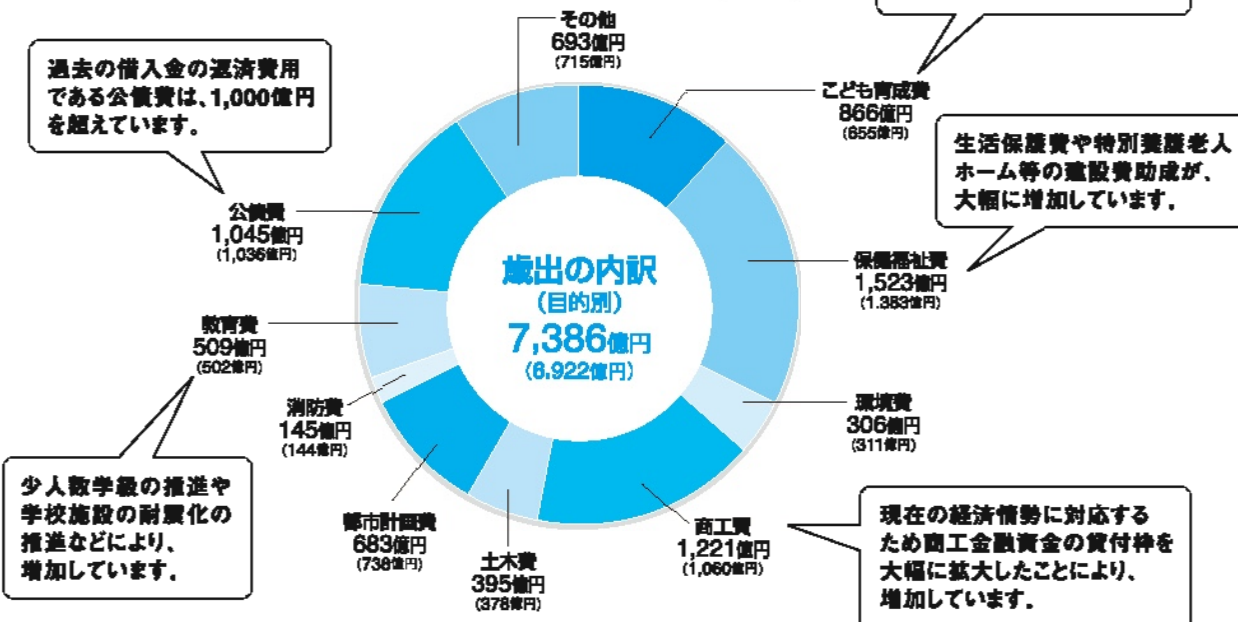
用語の解説

市債
道路や学校など長期間使用する施設建設などの財源として市が借り入れる長期借入金です。毎年度一定額を返済することで、市の財政負担を平準化します。

②一般会計の支出（歳出）

【目的別】

予算では、子育て、福祉など目的ごとにどれだけ使うのか定めています。（ ）は前年度



過去の借入金の返済費用である公債費は、1,000億円を超えています。

少人数学級の推進や学校施設の耐震化の推進などにより、増加しています。

子ども手当の創設や保育所運営費など子育て支援の充実のため、増加しています。

生活保護費や特別養護老人ホーム等の建設費助成が、大幅に増加しています。

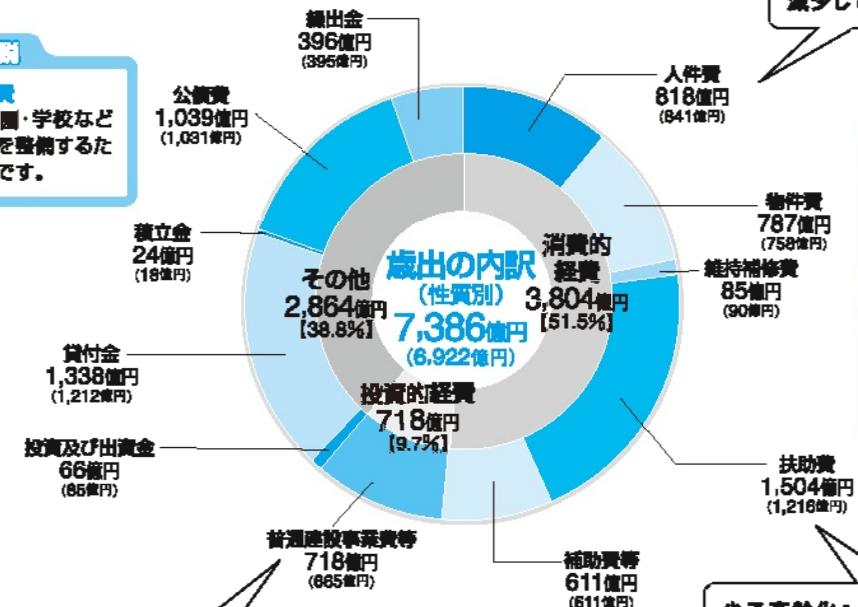
現在の経済情勢に対応するため商工金融資金の貸付枠を大幅に拡大したことにより、増加しています。

【性質別】

予算は、目的別だけではなく、人件費や物件費など性質による分類からどれだけ使うのかが見ることができます。（ ）は前年度、【 】は構成比

用語の解説

投資的経費
道路や公園・学校など社会資本を整備するための経費です。



職員数の削減等により、給与費などの人件費は減少しています。

用語の解説

物件費
光熱水費、消耗品費、施設の管理費などです。

用語の解説

繰出金
国民健康保険など特別会計に支出する経費のことです。

公営住宅建設事業や保育所整備助成などにより、普通建設事業費等は増加しています。

少子高齢化への対応などのため、福祉関係の費用である生活保護費、保育所運営費、子ども手当などの扶助費は増加しています。

●市民一人あたりにすると？

一般会計の予算を市民一人あたりに換算すると50万8千円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。

	平成22年度予算		
	億円	円	市民1人あたりの予算
保健・医療・福祉に	1,536	106,000	(20.8%)
道路・住宅・計画的なまちづくりに	981	67,000	(13.2%)
地域経済の発展に	1,366	94,000	(18.5%)
こどもの育成に	868	60,000	(11.8%)
行政の運営に	530	36,000	(7.1%)
学校や教育に	550	38,000	(7.5%)
災害に強いまちに	443	30,000	(5.9%)
清潔なまちに	320	22,000	(4.3%)
地下鉄・水道事業の支援に	278	20,000	(3.9%)
地域活動・文化・スポーツに	197	14,000	(2.8%)
公園整備や緑の保全に	180	12,000	(2.4%)
新鮮で安全な食料の提供に	137	9,000	(1.8%)
合計	7,386	508,000	(100.0%)

高齢者や障がい者をはじめ、すべての人が安心していきいきと暮らせる健康福祉のまちづくりを進めます。

日本一子育てしやすいまちづくりを目指し、待機児童の解消など積極的に取り組みます。

学校施設の耐震化に積極的に取り組みます。

浸水対策事業など危機に強い安全・安心のまちづくりに取り組みます。

市民一人あたりの予算50万8千円は、19政令指定都市中、4番目の多さです。

※平成22年1月1日現在の人口(145万3,678人)で割っています。
※()内は、構成比を示しています。

●予算を「家計」に例えると？

一般会計の予算(7,386億円)を年間の収支が500万円(1月あたり41万6,000円)の家計に置き換えて説明します。

給与のうち、基本給の多くが市民の皆さんが納めた市税です。諸手当のうち、地方交付税は、どの市町村も標準的なサービスを受けられるよう地域間格差を解消するため、国から交付されるものです。また、国・県支出金は、生活保護や道路整備など市の事業の一部を国や県が一定割合を負担するものです。

ふくおか家・1カ月の家計簿

〈収入〉

給与	30万円
うち基本給 (市税などの自主財源)	18万5,000円
諸手当 (地方交付税、国・県支出金など)	11万5,000円
銀行からの借入 (市債)	3万8,000円
貸したお金の返済金 (貸付金元利収入)	7万8,000円
計	41万6,000円

〈支出〉

家族の医療費 (扶助費)	8万4,000円
ローンの返済 (公債費)	5万9,000円
食費 (人件費)	4万6,000円
光熱費や通信費など (物件費)	4万6,000円
家・車・電化製品の修理・買い換え (維持修理費、普通建設事業費)	4万5,000円
家族への仕送り (繰出金、補助費)	5万7,000円
友人などへ貸すお金 (貸付金)	7万9,000円
計	41万6,000円

義務的経費

ローンを5万9,000円返済する一方、新たな借入は3万8,000円に抑えました。借金残高を減らす努力をしています。

家族の医療費(生活保護費などの扶助費)、ローンの返済(公債費)、食費(人件費)の3つは、「義務的経費」と呼ばれています。これが多いのは、一般家庭のエンゲル係数(家計における食費の占める割合)が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。ちなみに、福岡市の歳出総額の占める義務的経費の割合は、45.5%となっています。



●どのような事業に使うの？

- 厳しい景気・雇用情勢に適切に対応するため、21年度に引き続き、**経済対策や雇用対策を最重要課題**として積極的に取り組みます。
- まちづくりの目標像である「こども」、「環境」、「アジア」の実現をめざし、市民の「安心」と都市の「成長」に向けた取り組みを着実に進めます。

最重要課題 経済・雇用対策の更なる充実に取り組みます。

経済対策

中小企業の経営強化を図りながら地域経済の下支えを行います。

緊急経営支援

- 新規貸付枠の確保（商工金融資金）**
前年度を大幅に上回る最大規模の貸付枠を確保（新規貸付枠:当初予算比1,444億円→2,132億円に拡大）
- 融資制度の充実**
融資条件などを緩和させた緊急経営安定化特別資金を継続実施
- 「小口事業資金」の充実・強化**
小規模企業者を対象とした小口事業資金の融資条件を緩和

公共事業

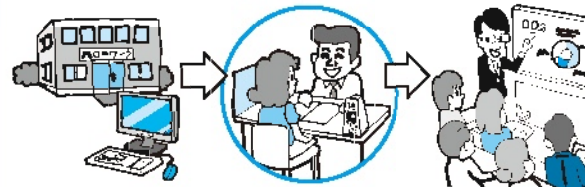
- 切れ目のない公共工事の発注と前年度を上回る事業費の確保**
市民生活の安心を支える施設整備（公民館、保育所など）を大幅に拡充（当初予算比665億円→718億円）
- 公共事業の早期発注や工事代金支払いの迅速化などの支援策を充実強化**

雇用対策

就業機会の創出や離職者への支援などに取り組みます。

雇用の創出・就労の促進

- 雇用対策2基金を活用した雇用創出事業を実施します**
（76事業、雇用人数975人）



- 中高年への就労支援**
中高年求職者を対象に就職を支援するための相談窓口を各区に設置するとともに、働きながら求職活動できる人材活用事業を実施
- 若者への就労支援**
正社員就職に向けた各種支援（正社員チャレンジ応援事業、会社合同説明会、就活支援プラザ事業など）を実施

住宅の提供等

- 解雇等により住居を喪失した人への市営住宅の提供**
- 住居を喪失または喪失するおそれのある離職者への住宅費の助成**

「笑顔があふれ、明るく元気に

子どもが育つ街・福岡」の実現

1.日本一子育てしやすいまちづくり

子どもや保護者への支援を充実し、待機児童の解消など安心して生み育てられる環境づくりや子どもたちがさまざまな体験・活動ができる場や機会を提供します。

子ども医療費の助成 1億4,745万円

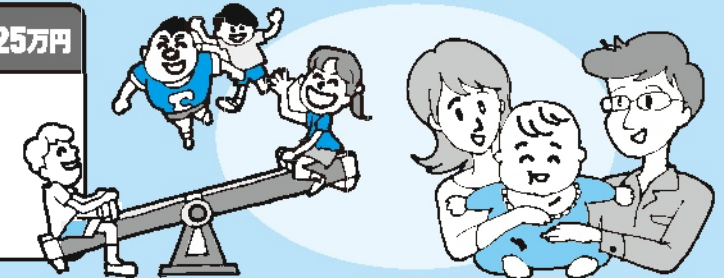
これまで小学校就学前まで無料だった入院時医療費の助成対象を小学6年生まで拡大します。

待機児童の解消 15億9,773万円

新待機児童解消プランに基づき、新たに750人分の保育所整備を行います。

留守家庭子ども会事業 25億5,425万円

受入学年を4年生まで順次拡大するとともに、老朽化した施設の建て替えや改修を行います。



2.ワーク・ライフ・バランスの推進

市民一人ひとりが仕事、家庭、地域活動など、バランスのとれた生き方ができる環境づくりを推進します。

ワーク・ライフ・バランスの推進 4,380万円

市民や企業と共働して「い〜な」ふくおか・子ども週間♡の周知などを行います。



3.教育力の向上

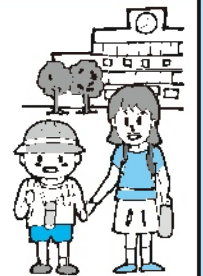
「新しいふくおかの教育計画」に基づき、子どもたちの学力向上に向けた取り組みを推進するとともに、不登校・ひきこもり対策や良好な教育環境の充実を図ります。



福岡スタンダード
（あいさつ・掃除、自学、立志）
推進キャラクター
スタンバード

少人数学級の拡充等 5億1,509万円

子どもたちにきめ細やかな指導を行うため、少人数学級を小学校4年生まで拡大するとともに、5・6年生では一部教科担任制を本格実施します。



4.健康福祉のまちづくり

障がい者の自立と社会参加の促進を図るとともに、高齢者の健康と福祉の充実を図ります。また、がん検診受診率の向上や自殺対策の強化など、こころとからだの健康づくりへの取り組みを充実します。

特別養護老人ホーム等の整備促進
20億3,630万円

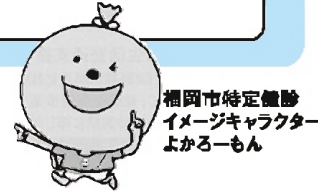
特別養護老人ホーム建設等に対する助成を行い、6箇所を整備します。

障がい者グループホーム等の設置促進
7,015万円

従来の設置費用助成に加え、バリアフリー化などの改修や新築整備に対する助成を行います。

女性特有のがん検診の推進 1億8,474万円

節目年齢の女性に対し、子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券を送付します。



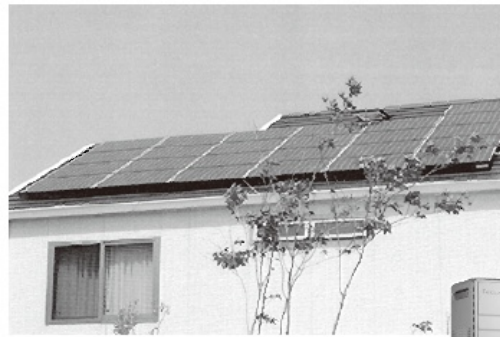
「市民も企業も皆が**環境**を大切にする 健やかな街・福岡」の実現

5.低炭素社会をめざした環境共生都市づくり

地球温暖化やヒートアイランド現象への対応など、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換や省エネルギーのまちづくりなどを進めます。

新エネルギーの導入促進 1億8,310万円

住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の設置経費の助成などを実施します。



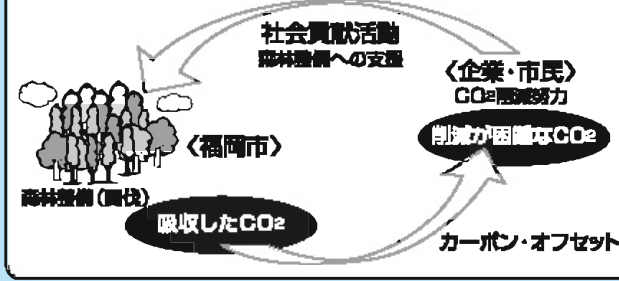
住宅用太陽光発電システム

家庭用燃料電池
(エネファーム)



森林によるカーボン・オフセットの推進
1,085万円

森林整備によるCO₂吸収量をクレジット化し、企業の社会貢献活動などに活用できる仕組みづくりに取り組みます。



住宅省エネ改修助成 1億400万円

国の「住宅エコポイント制度」の対象工事で市内事業者が発注する場合に市が上乗せ助成します。

6.風格ある美しい都市づくり

本市の恵まれた自然を大切に、緑豊かな都市づくりに取り組むとともに、水と緑の保全と生き物も大切にしたい環境と共生するまちづくりを進めます。

都心部を彩る緑づくり事業 1億879万円

博多駅周辺などの都心部において街路樹の植栽や公園のきめ細やかな管理により、来街者の印象に残る緑豊かなまちづくりを進めます。

かなたけの里公園整備事業 7億9,234万円

平成23年の暫定供用開始に向け、公園施設や外周道路の整備を進めます。



「シティプロモーションで創る 九州・**アジア**新時代の交流拠点都市・福岡」の実現

7.積極的な産業振興

福岡先端システムLSI開発拠点事業などにより、情報関連産業の振興や集積に努めます。また、研究開発拠点づくりをめざし、産学連携の強化を図ります。

福岡先端システムLSI開発拠点構想事業
6,955万円



シーサイドももち地区福岡ソフトリサーチパーク周辺

システムLSIに関する研究開発や人材育成の支援を行います。

福岡アジアファッション産業支援 1,000万円

アジアにおけるファッション産業の拠点化を進めます。



「福岡アジアコレクション」

8.「大学のまち」「文化・歴史の都市」づくり

多彩な人材や情報を集める重要な都市機能である大学の集積を活かし、「大学のまち福岡」の魅力向上に努めます。また、本市の貴重な歴史、豊かな文化・芸術を活用し、魅力あるまちづくりを進めます。

学生応援事業 987万円

学生意見を社会に活かすためのワークショップや学生企画のイベントを開催します。

歴史を彩る公園づくり事業 2億1,314万円

歴史や文化資源を活用した公園整備を進めます。

9. 活力創造をリードする拠点づくり

アイランドシティや九州大学学術研究都市、都心部において本市の新たな価値を創造する成長拠点として多様なまちづくりを進めます。

アイランドシティ環境共生都市づくりの推進 773万円

国内トップレベルの低炭素型都市をめざし、長期ビジョンづくりや、電気自動車カーシェアリング実証実験などを行います。



再生可能エネルギーの活用イメージ

研究開発拠点形成促進事業 3,894万円

研究開発拠点をめざし、(財)九州先端科学技術研究所の産学連携機能を強化するとともに、第二産学連携交流センターの整備を検討します。

都心部環境街づくり誘導方策の検討 1,050万円

ヒートアイランド現象や多くの施設集積による環境負荷の高い都心部において、環境に配慮したまちづくりの誘導方策を検討します。

10. 福岡の玄関口の整備を活かした人流・物流の活性化

九州新幹線の博多駅乗り入れを契機とした駅前広場の再整備や博多港国際ターミナル地区の整備などを進め、活気あふれる国際集客都市をめざします。

博多駅再整備事業 27億9,720万円

平成23年春の九州新幹線乗り入れを契機として、博多口駅前広場の再整備などを行います。



博多口駅前広場の整備イメージ

中央ふ頭へのゲートウェイ機能の強化 9億8,021万円

国際ターミナルや交通広場の改修を行い、海の玄関口のおもてなし機能を強化します。

クルーズ客船誘致・受入事業 3,263万円

国内外の船会社への訪問等により、クルーズ船の博多港への寄港誘致・定着化を進めるとともに、官民が連携し、来街する観光客の受入体制を整備・強化します。

11. アジアへの近接性を活かした取り組みの強化

韓国との超広域経済圏づくりに向け、様々な経済交流を進めます。

福岡・釜山経済交流事業 1,313万円

経済協力事務所の相互設置などの協力事業を行います。

海外主要都市へのシティプロモーション 438万円

韓国・ソウルで本市のPRプロモーションを行います。

その他の重要施策

浸水対策事業の強化 110億4,000万円

「雨水整備緊急計画」を一層推進し、特に、天神周辺地区について事業を前倒すなど、早期に効果が発揮できるよう取り組みます。また、貯留・浸透による雨水流出抑制対策を推進します。

水害対策の強化 5,612万円

河川のはん濫区域に内水被害を含め、新たに災害時の避難行動や自主防災組織の活動により一層役立つ「浸水ハザードマップ」を作成します。また、河川水位計や監視カメラを整備し、防災気象情報システムを整備・拡充します。

ホームレス・生活保護自立支援事業 2億9,467万円

就労自立センターの設置や職業カウンセラー等を配置し、ホームレスや保護受給者の自立を支援します。

公民館の改築 11億7,731万円

地域でより親しみをもてる公民館となるよう、6館の増改築を行います。

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業 (雑餉隈駅付近) 6億8,300万円

踏切による交通遮断や事故を解消し鉄道によって分断されていた地域を一体化するなど、良好な住環境やまちづくりのため、雑餉隈駅付近における鉄道と道路の立体交差化を進めます。

都市高速道路5号線(野芥～福重間)の建設 18億7,550万円

平成23年3月に西九州自動車道と接続します。平成24年度には高速1号線と接続し、全線開通する予定です。



市民の「安心」と都市の「成長」に向け、重要施策にしっかりと取り組みます。重要施策のキーワードは「こども」「環境」「アジア」です。



●平成22年度における財政健全化の取り組みは？

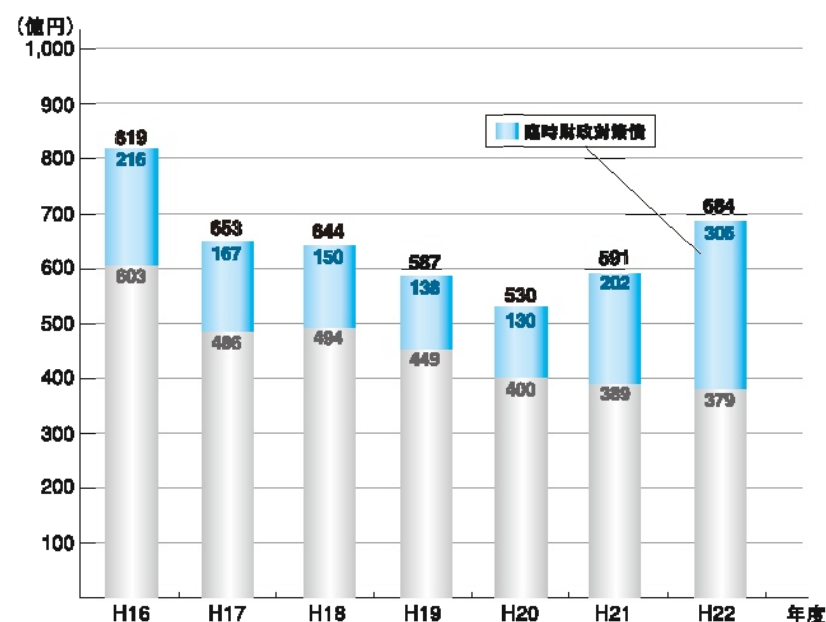
(1) 市債発行の抑制と市債残高の縮減

平成22年度の一般会計の市債発行額は684億円で、前年度から93億円増加しました。

これは、厳しい経済情勢に伴う市税等の大幅減収が見込まれ、この減収についての補てんが必要であることから、国の地方財政措置により、市債発行を伴う実質的な地方交付税（臨時財政対策債）が増加したことによるものです。

この臨時財政対策債を除く発行額は、既存事業の見直しや重点化を徹底することにより、前年度から10億円縮減しました。

■市債発行額の推移（一般会計・当初予算額）

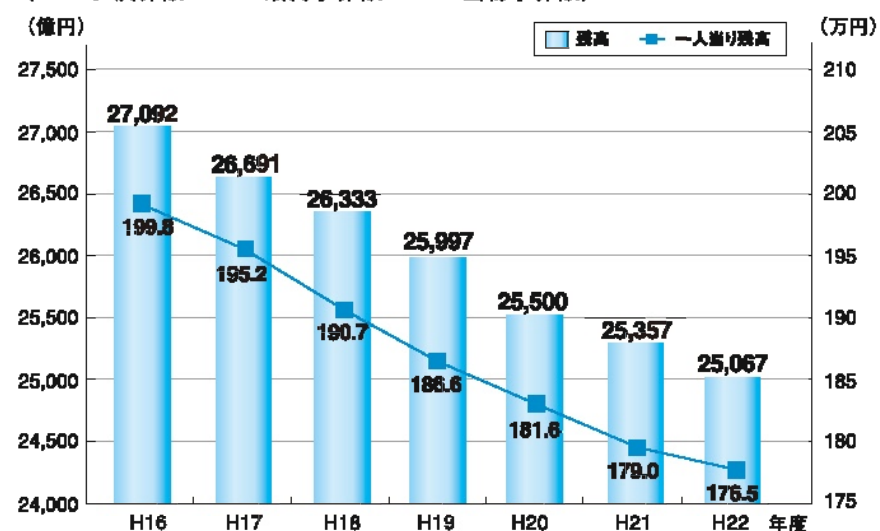


用語の解説

臨時財政対策債
地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から補てんされます。

一方で、市債償還を着実に進めており、平成22年度末の全会計合計の市債残高は、ピーク時の平成16年度より2千億円以上減少し、市民一人当たり換算した市債残高も、ピーク時の平成16年度より約23万円減少し、約176万5千円となる予定です。

■市債残高・市民一人当たり市債残高の推移（全会計）
（～H20:決算額 H21:最終予算額 H22:当初予算額）



国の地方財政措置により、臨時財政対策債が増加していますが、市債の償還を着実に進めており、市債の残高は概ね2兆5千億円程度に縮減する見込みです。



(2) 財政健全化の取り組み

平成22年度の予算編成においては、「歳入・歳出一体見直し」を進めるとともに、「資産・債務の圧縮」、「システムや手法の改革」に積極的に取り組み、その結果、約108億円の財源を捻出しました。

平成22年度見直し総額（一般財源ベース、百万円）： **▲10,797**

1 歳入・歳出一体見直し(フロー改革) **▲3,353**

事務事業の効率化を図り、財政の柔軟性を維持し続けていくため、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組みます。

歳入構造改革 **▲891**

- ①収入・収納率の向上
- ②新たな財源、多様な財源の確保等

歳出構造改革 **▲2,323**

- ①人件費の抑制
- ②施設管理の効率化
- ③補助金の見直し
- ④その他事務事業の見直し、効率化

特別会計・企業会計の経営改革 **▲124**

外郭団体の経営改革 **▲15**

2 資産・債務の圧縮(ストック改革) **▲3,615**

市債発行抑制と公債費の縮減を図るとともに、既存の土地・建物の有効活用や不要資産の売却・有償貸付を進めるなど、資産・債務の圧縮に取り組みます。

公債費負担の縮減 **▲2,723**

アセットマネジメントの推進 **▲43**

保有資産の活用・売却 **▲849**

3 システム・手法の改革 **▲3,830**

予算編成手法の見直しをはじめとして、行政サービスの効率化など、財政運営にかかる各システム・手法の改革に取り組みます。

局区予算制度による経費縮減 **▲3,746**

その他のシステム改革 **▲84**

2 福岡市の財政状況は怎なの？

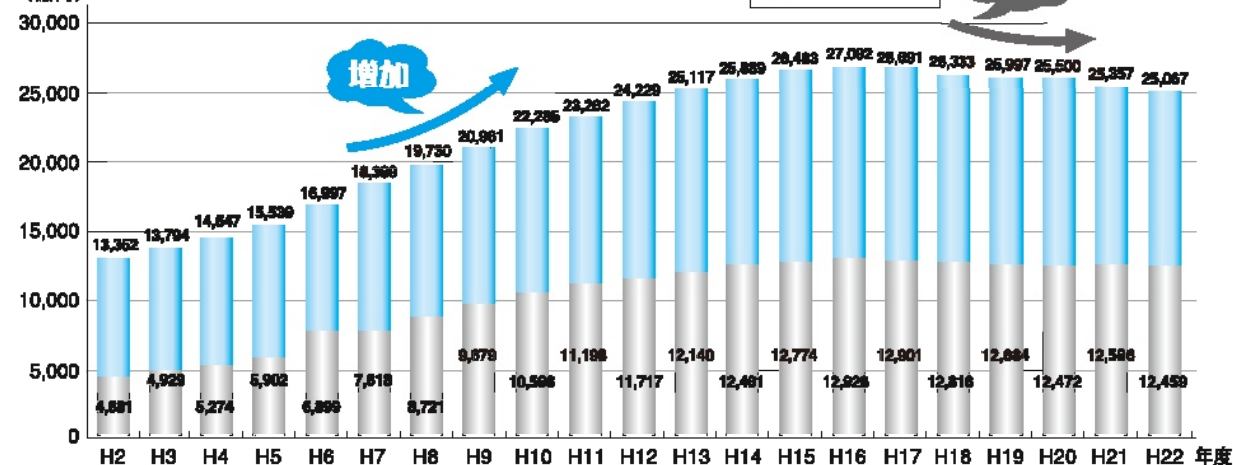
●借金はいくらあるの？

市の借金は、2兆5千億円。

市の借金の総額は、平成初期には1兆3千億円程度でした。平成16年度をピークに減少に転じているものの、いまだ全会計で2兆5千億円を超える高い水準となっています。

■市債残高の推移

(全会計 ～H20:決算額 H21:最終予算額 H22:当初予算額)



●なぜ借金が増えたの？

近年、道路や地下鉄、下水道などの整備を積極的に行ったため、市債残高が増加。

福岡市では、国の景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤（道路・下水道等）や生活基盤（文化・スポーツ施設等）の整備を、市債を活用して積極的に推進してきました。

市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高は急激に増加しました。

■市債発行額の推移 (全会計 ～H20:決算額 H21:最終予算額 H22:当初予算額)



■市の社会資本の整備水準

	平成2年度		平成20年度	
	数値	順位※1	数値	順位※2
都市計画道路の整備率	43.4%	11位	72.7%	5位
一人あたりの公園緑地面積	7.41㎡/人	4位	8.77㎡/人	7位
下水道普及率(人口普及率)	87.3%	8位	99.5%	5位

※注1: 平成2年度当時の政令指定都市11都市中の順位。

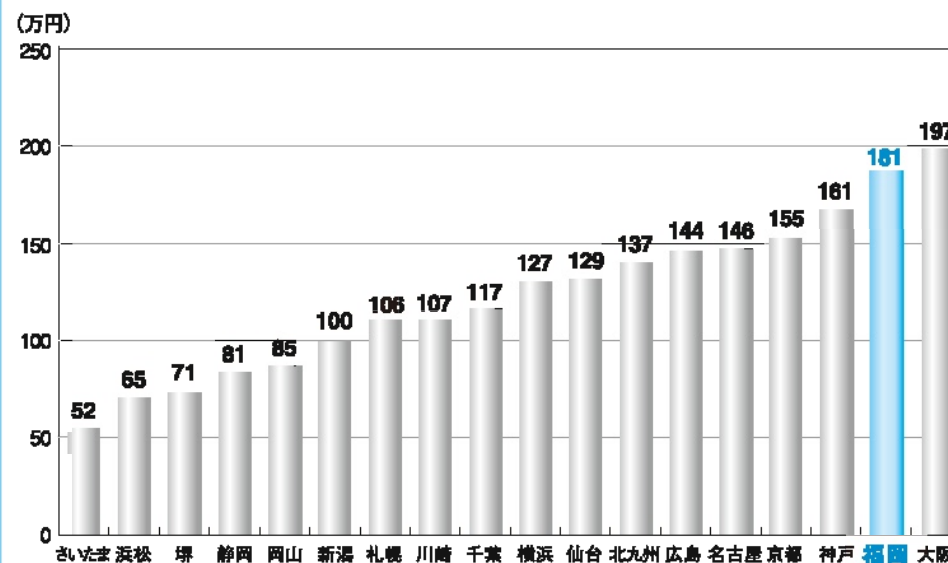
※注2: 平成20年度当時の政令指定都市18都市中の順位。

●他の政令指定都市と比べると怎なの？

市民一人あたりの市債残高は、約181万円。

市債残高は、政令指定都市の中でも高い水準にあり、市民一人あたりに換算すると2番目に多くなっています。

■市民一人あたり市債残高の比較 (H20:決算額、全会計)



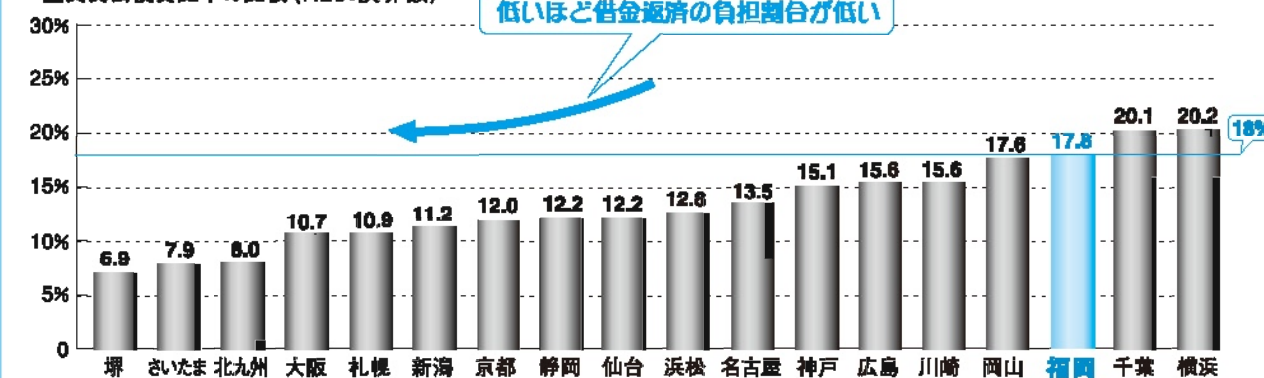
■市債残高の比較 (H20:決算額、全会計)

順位	都市	残高
1	大阪	52,122
2	横浜	46,500
3	名古屋	32,821
4	福岡	25,500
5	札幌	25,000
6	仙台	25,000
7	新潟	25,000
8	東京	25,000
9	京都	25,000
10	広島	25,000
11	岡山	25,000
12	愛知	25,000
13	福岡	25,000
14	大阪	25,000
15	福岡	25,000
16	福岡	25,000
17	福岡	25,000
18	福岡	25,000



市債残高の縮減に着実に取り組んできた結果、福岡市は、実質公債費比率が平成20年度決算から18%を下回り、国の許可がなくても市債を発行できる団体に移行しました。しかしながら、これまで、市債を活用して都市基盤整備を積極的に進めてきたことなどから、公債費の負担割合を示す実質公債費比率は、政令指定都市の中で3番目に高くなっています。

■実質公債費比率の比較 (H20:決算額)



コラム

国の借金の状況は？

・国の借金の残高(債務残高)は、年々増加し、平成21年度末で、592兆円に上ると見込まれています。これは税収の約13年分に相当し、国民1人当たり約464万円(4人家族で約1,854万円)の借金をしていることとなります。また、国と地方の借金を合わせると816兆円程度に上ると見込まれています。

・国と地方を合わせた借金の状況(債務残高の対GDP比)を他の主要先進国と比べてみると、主要先進国中最悪の水準となっています。

■国と地方の債務残高国際比較 (対GDP比) (2009(暦年))

順位	国	対GDP比
1	日本	189.6%
2	イタリア	122.9%
3	米国	87.4%
4	フランス	86.4%
5	ドイツ	78.2%
6	カナダ	77.7%
7	英国	75.3%

(出典)「わが国税制・財政の現状全般に関する資料」(平成21年10月財務省)

用語の解説

実質公債費比率
収入に対する実質的な借金返済(元利償還額)の割合です。18%以上の自治体は、借金(市債の発行)を行う際に国の許可が必要となり、25%以上で財政破綻の危険性から市債発行が制限されます。

●収入や支出はどんなってるの？

収入

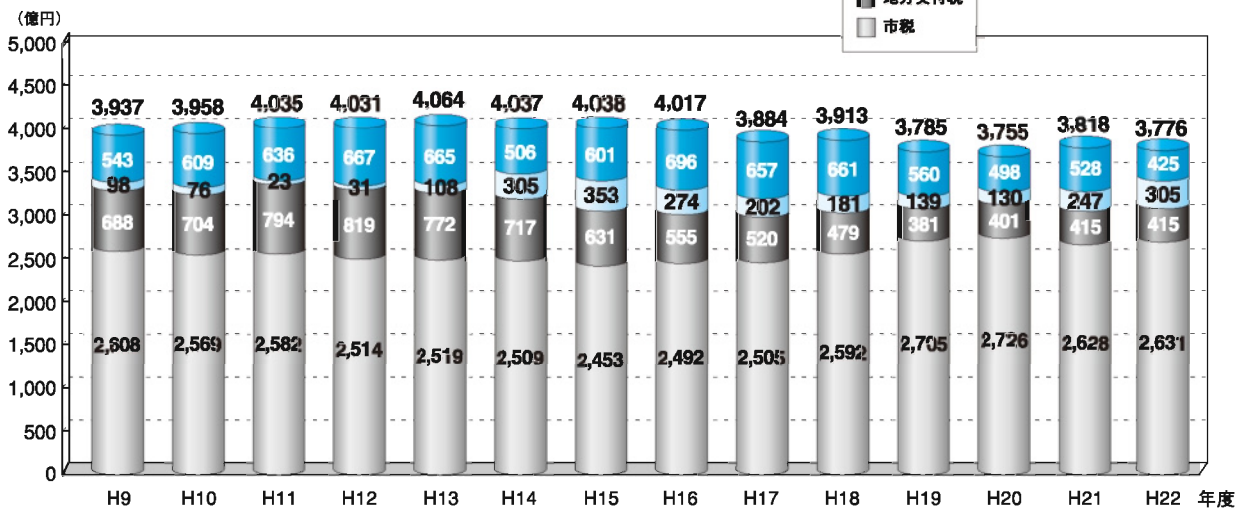
一般財源は減少傾向。

市税収入は、近年の経済不況を反映して減少しています。一方、国の三位一体改革の影響等により、地方交付税は大幅に縮減しましたが、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債（臨時財政対策債）を含んだ実質的な地方交付税は、近年増加しています。この結果、一般財源の総額は近年横ばいとなっています。

用語の解説

一般財源
歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。

■一般財源の推移（～H20:決算額 H21:最終予算額 H22:当初予算額）

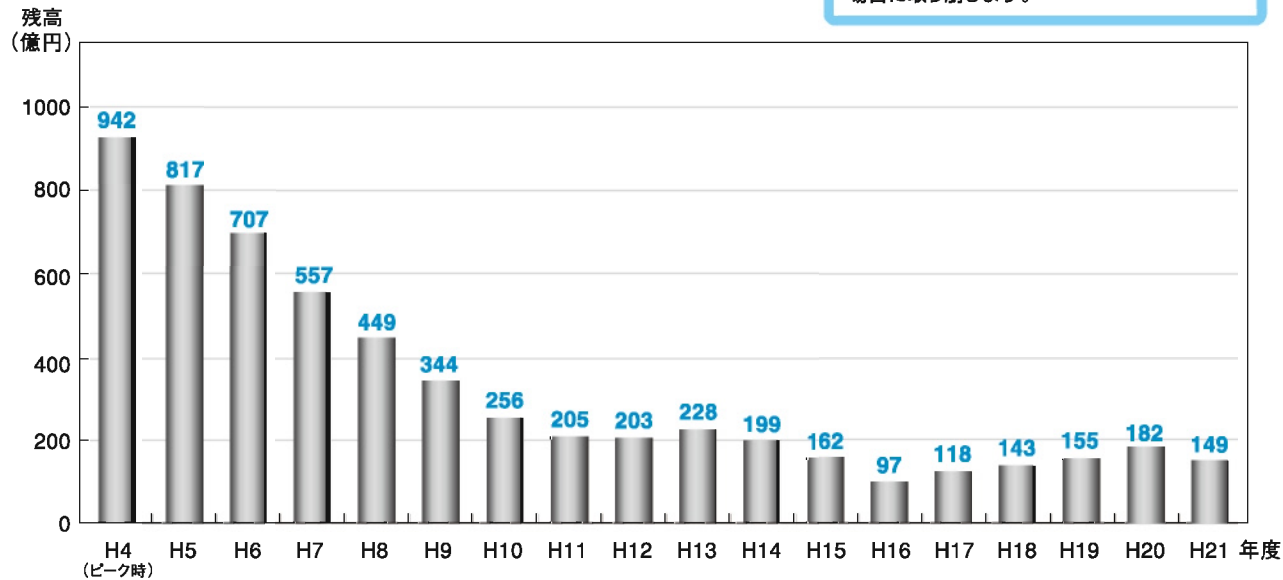


900億円あった財政調整用基金（貯金）の残高が、現在150億円前後で推移。

ピーク時に900億円を超えていた残高は、近年は150億円前後となっています。

もはや、かつてのような大幅な基金の取崩しは不可能で、災害発生などに備え、現在の水準程度の残高維持が必要です。

■財政調整用基金残高の推移（～H20:決算額 H21:決算見込額）



用語の解説

財政調整用基金
年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により、財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取崩します。

支出

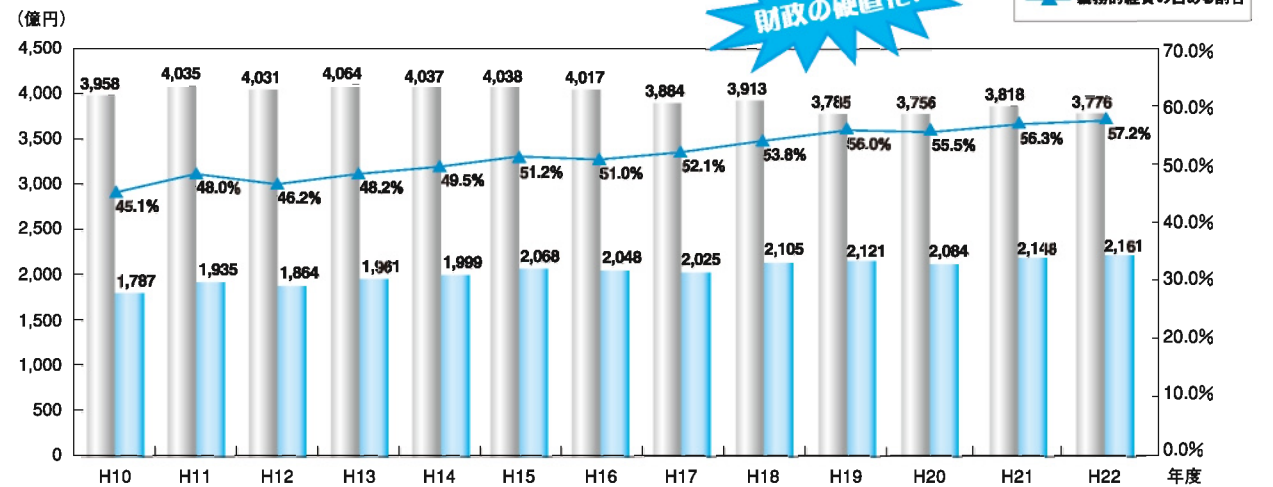
収入が伸びない中、義務的経費の支出が増え、財政の硬直化が進行。

福祉や医療などの固定的な経費（義務的経費）が増加し、新しい事業への投資に使えるお金が少なくなっています。

用語の解説

義務的経費
歳出において、人件費、扶助費（児童手当、生活保護費などの医療・福祉経費）公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。

■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合（～H20:決算額 H21:最終予算額 H22:当初予算額）



●このままだと福岡市の財政はどんななるの？

平成23年度までの財政収支を見通してみると・・・。（財政リニューアルプラン策定時（H20.6月）における試算）

収入（歳入） 市税収入は一定程度の伸びを期待できますが、国からの地方交付税の縮減は当面継続すると考えられ、歳入の大きな伸びは期待できません。

支出（歳出） 社会保障関係経費（扶助費）等が増加するとともに、公債費が1,000億円程度で推移することなどにより、平成23年度までに180億円ほど増加すると見込まれます。

このまま財政健全化の取り組みがない場合には・・・。

（年間170億円～200億円、平成23年度までに約566億円の財源不足が発生すると見込まれ、歳入・歳出両面からの一体的な改革に取り組むことが不可欠です。）

■中期的な財政収支の見通し

（単位：億円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入 ①	6,638	6,566	6,600	6,621
歳出 ②	6,638	6,736	6,802	6,815
財源不足①-②	—	△170	△202	△194

平成21～23年度
財源不足
合計 566億円
(年平均 189億円)

※新たな政策推進などに充てる投資的経費を平成20年度と同程度維持した場合の試算です。

8 福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

●財政健全化の取り組みは？

財政リニューアルプランをつくり、目標を立てて、計画的に取り組んでいます。

平成20年度から4年間の財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」を平成20年6月に策定し、積極的に財政健全化に取り組んでいます。

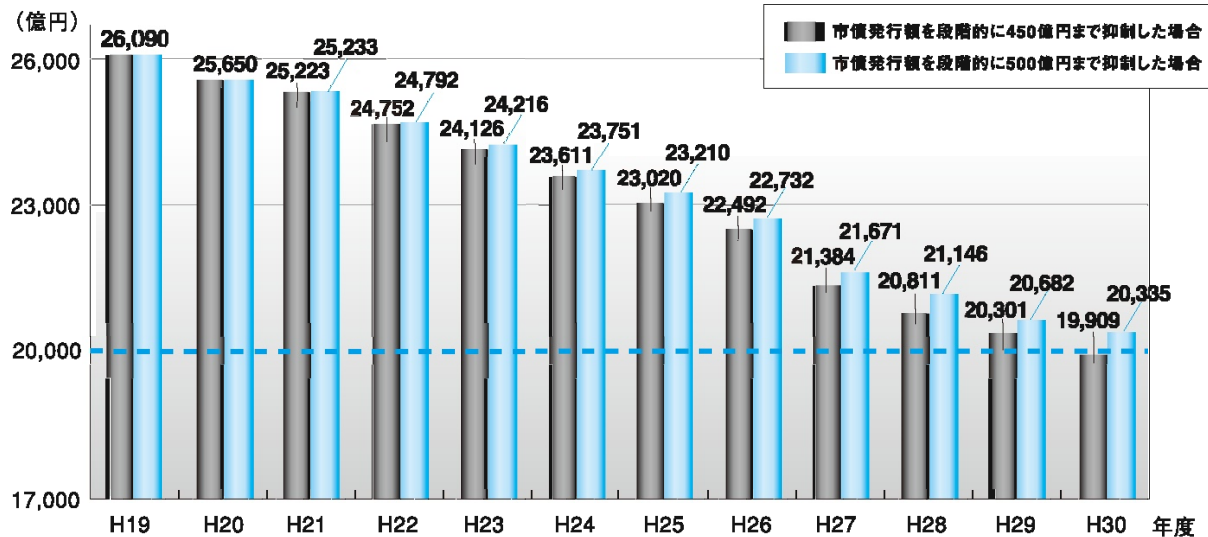
(1) 財政健全化目標

目標1 市債発行の抑制

平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減していきます。(平成19年度の市債発行額見込みは、641億円)

市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は、10年後にほぼ2兆円程度に縮減する見込みです。

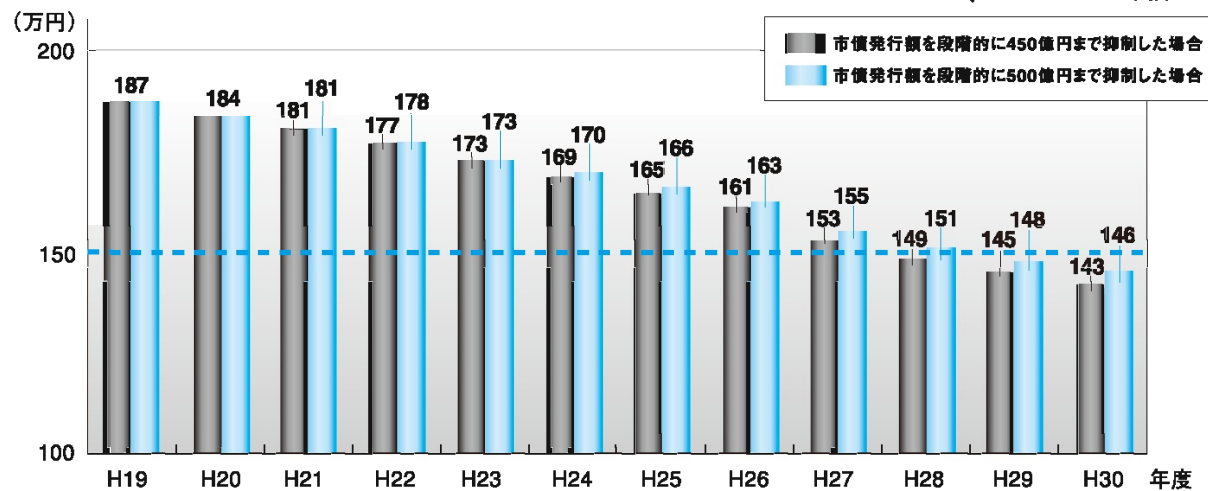
■全会計の市債残高の見通し(H19:決算見込額、H20～:見込額) (財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)



市債発行額を450～500億円に抑制した場合、市民一人あたりの市債残高は、10年後に概ね150万円以下となる見込みです。

※福岡市を除く11政令指定都市の市民一人あたり市債残高の平均は150万円程度です。
 <都市状況が異なる新規移行市(さいたま、新潟、静岡、浜松、堺)と福岡市を除く11市>

■市民一人あたりの市債残高の見通し(H19:決算見込額、H20～:見込額 人口は19年度と同数と仮定) (財政リニューアルプラン策定時(H20.6月)における試算)



目標2 財源不足の解消

「中期的な財政収支の見通し」により見込まれる566億円(平成21～23年度)の財源不足については、下のような取り組みにより解消していきます。

財源不足解消のための取り組み	解消額
経常経費の見直し ● 事務事業の見直し・効率化 ● 人件費・扶助費の縮減、施設管理の効率化 ● 外郭団体、特別会計・企業会計の経営改革 ● 収入・収納率の向上、市有財産の有効活用 等	286億円
投資の重点化 ● 公共事業の重点化 ● その他投資的経費の縮減	110億円
財源対策の実施 ● 財政調整用の基金などの活用	170億円
計	566億円

(2) 健全化の取り組み

①歳入・歳出の一体見直し(フロー改革)

○積極的な歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化を図るなど、歳入・歳出両面からの一体的な改革に徹底して取り組みます。

②資産・債務の圧縮(ストック改革)

○新たな施設需要に対しては、既存の土地・建物の有効活用を基本とするとともに、不要な資産については、売却や有償貸付を積極的に進めます。
 ○市債発行額の抑制による市債残高の縮減など、資産・債務の一体的な削減を図ります。

③システム・手法の改革

○今後の財政運営上の課題に的確に対応できるシステム・手法への転換を積極的に進めていきます。



将来世代に過大な負担を残さないためにも、
 着実に市債残高を縮減していきます。
 また、行財政改革を進め、財源不足を確実に解消していきます。
 平成22年度は、厳しい財政状況の中でも、最重要課題である
 経済・雇用対策をはじめ、「こども」「環境」「アジア」の
 3つの目標像の実現に向けた施策を着実に推進し、
 市民の「安心」と都市の「成長」に向けて、
 しっかり取り組みます。